

平成27年度

笠間市公営企業会計  
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 8 号

平成28年8月19日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 蛭澤 幸一

平成27年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、  
審査に付された平成27年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査した  
ので、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
笠間市水道事業会計		2
	経営の概要	3
1	決算報告書について	4
2	経営状況細目について	5
3	経営成績について	6
4	財政状況（貸借対照表）について	8
5	キャッシュ・フローについて	10
6	施設の利用状況について	10
7	供給単価と給水原価について	11
8	水道事業の経済性について	11
9	建設改良事業等について	11
10	企業債償還について	12
11	むすび	12
笠間市工業用水道事業会計		13
	経営の概要	14
1	決算報告書について	15
2	経営状況細目について	16
3	経営成績について	17
4	財政状況（貸借対照表）について	18
5	キャッシュ・フローについて	20
6	むすび	20
笠間市立病院事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について	24
3	経営成績について	26
4	財政状況（貸借対照表）について	27
5	キャッシュ・フローについて	29
6	企業債償還について	29
7	むすび	30
資料		31～41

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、500円未満のもの。
  - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

## 平成27年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成27年度笠間市水道事業会計決算  
平成27年度笠間市工業用水道事業会計決算  
平成27年度笠間市立病院事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成28年6月24日から平成28年8月18日まで

#### 3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び附属書類等が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続きにより実施した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

# 笠間市水道事業会計

## 平成 27 年度笠間市水道事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	備 考
行政区域内人口	77,815	78,344	△529	
給水人口 (人)	63,513	63,881	△368	
普及率 (%)	81.6	81.5	0.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	25,005	24,760	245	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	7,808,849	7,756,969	51,880	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,608,826	6,593,233	15,593	
有収率 (%)	84.6	85.0	△0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	21,336	21,252	84	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	24,197	24,561	△364	
1人1日平均配水量 (ℓ)	336	332	4	
損益勘定所属職員数(人)	12	13	△1	
給水原価 (円)	225.99	227.87	△1.88	
供給単価 (円)	221.85	221.38	0.47	

当年度末の給水人口は、63,513人であり、昨年度と比べて368人減少している。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成27年度の収益的収入は、予算現額19億1,490万3千円に対し、決算額19億4,138万7千円で、予算現額に対する収入率は101.4%である。

収益的支出は、予算現額18億4,944万5千円に対し、決算額17億4,893万8千円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
水道事業収益	1,914,903	1,941,387	26,484	101.4
営業収益	1,623,402	1,645,899	22,497	101.4
営業外収益	291,483	294,725	3,242	101.1
特別利益	18	764	746	4242.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,849,445	1,748,938	100,507	94.6
営業費用	1,725,886	1,656,506	69,380	96.0
営業外費用	88,619	84,815	3,804	95.7
特別損失	7,621	7,618	3	100.0
予備費	27,319	—	27,319	—

### (2) 資本的収入・支出

平成27年度の資本的収入は、予算現額9,877万1千円に対し、決算額9,756万5千円で、予算現額に対する収入率は98.8%である。

資本的支出は、予算現額6億4,329万9千円に対し、決算額6億2,472万7千円で、予算現額に対する執行率は97.1%であり、不用額は1,857万2千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2,716万1千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,182万2千円及び過年度分損益勘定留保資金5億534万円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資 本 的 収 入	98,771	97,565	△1,206	98.8
企 業 債	40,000	40,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	21,676	21,676	△0	100.0
他 会 計 負 担 金	3,554	3,553	△1	100.0
工 事 負 担 金	33,540	32,335	△1,205	96.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1	2	1	155.6

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	643,299	624,727	18,572	97.1
建 設 改 良 費	321,407	302,836	18,571	94.2
企 業 債 償 還 金	321,892	321,891	1	100.0

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成27年度の営業収益は15億2,474万4千円で、前年度に比べ1,008万1千円増加している。主な要因は、給水収益（水道料金及び水道加入金）の増加によるものである。

営業外収益は、2億9,396万3千円で、前年度に比べ1,862万6千円減少している。主な要因は、他会計補助金（高料金対策補助金）の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	給水収益	1,466,149	80.6	1,459,606	79.9	6,543
	その他営業収益	58,595	3.2	55,057	3.0	3,538
	計	1,524,744	83.8	1,514,663	82.9	10,081
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,810	0.2	3,636	0.2	173
	他会計補助金	102,790	5.6	113,925	6.2	△11,135
	長期前受金戻入	167,049	9.2	171,710	9.4	△4,661
	雑収益	20,314	1.1	23,317	1.3	△3,003
	計	293,963	16.2	312,589	17.1	△18,626
特 別 利 益	固定資産売却益	16	0.0	—	—	皆増
	過年度損益修正益	—	—	39	0.0	皆減
	その他特別損益	748	0.0	—	—	皆増
	計	764	0.0	39	0.0	725
合 計	1,819,470	100.0	1,827,290	100.0	△7,820	

営業費用は、15億8,198万7千円で、前年度に比べ1,026万円減少している。主な要因は、配水及び給水費（メーター交換の委託料、増圧施設の修繕費）の増加、総係費（職員減による給料、手当等及び法定福利費）の減少によるものである。

営業外費用は、7,861万7千円で、前年度に比べ655万円減少している。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものである。

特別損失は、699万3千円で、前年度に比べ3,001万3千円減少している。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	774,529	46.4	776,140	45.3	△1,611
	配水及び給水費	104,354	6.3	87,456	5.1	16,898
	業務費	48,030	2.9	47,718	2.8	312
	総係費	114,927	6.9	128,712	7.5	△13,785
	減価償却費	533,592	32.0	540,191	31.5	△6,600
	資産減耗費	6,557	0.4	12,030	0.7	△5,474
	計	1,581,987	94.9	1,592,247	92.9	△10,260
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	78,617	4.7	85,092	5.0	△6,475
	雑支出	—	—	75	0.0	皆減
	計	78,617	4.7	85,167	5.0	△6,550
特別損失	過年度損益修正損	593	0.0	19,638	1.1	△19,044
	その他特別損失	6,400	0.4	17,369	1.0	△10,969
	計	6,993	0.4	37,007	2.2	△30,013
合 計		1,667,597	100.0	1,714,421	100.0	△46,823

### 3 経営成績について

平成27年度の経営状況は、総収益18億1,947万円に対し、総費用16億6,759万7千円で、差引き1億5,187万3千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は109.1%である。

平成25年度から平成27年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成27年度	1,819,470	1,667,597	151,873	109.1
平成26年度	1,827,290	1,714,421	112,870	106.6
平成25年度	1,617,236	1,646,887	△29,651	98.2

平成25年度から平成27年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
当年度純利益 （△純損失）	151,873	112,870	△29,651
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	856,561	743,692	773,343
その他未処分利益剰余金変動額	—	1,567,918	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	1,008,434	2,424,479	743,692
未処分利益剰余金処分量 （△欠損金処理額）	—	1,567,918	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	1,008,434	856,561	743,692

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ1億9,952万1千円減少し、128億2,405万1千円となっている。その構成は、固定資産102億127万円（79.5%）、流動資産26億2,278万1千円（20.5%）である。

負債資本の総額は、128億2,405万1千円となり、負債について見ると、固定負債29億7,705万8千円（23.2%）、流動負債4億3,896万4千円（3.4%）、繰延収益29億6,161万円（23.1%）となっている。資本について見ると、資本金44億7,989万2千円（34.9%）、剰余金19億6,652万8千円（15.3%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,201,270	79.5	10,431,137	80.1	△229,866
有 形 固 定 資 産	10,200,438	79.5	10,430,172	80.1	△229,734
土 地	264,309	2.1	264,310	2.0	△2
建 物	292,201	2.3	296,377	2.3	△4,176
構 築 物	8,872,704	69.2	9,105,922	69.9	△233,218
機 械 及 び 装 置	758,928	5.9	752,196	5.8	6,732
車 両 運 搬 具	849	0.0	849	0.0	—
工 具 器 具 及 び 備 品	6,995	0.1	8,641	0.1	△1,647
建 設 仮 勘 定	4,453	0.0	1,877	0.0	2,576
無 形 固 定 資 産	832	0.0	965	0.0	△133
施 設 利 用 権	534	0.0	667	0.0	△133
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
流 動 資 産	2,622,781	20.5	2,592,436	19.9	30,345
現 金 預 金	2,235,542	17.4	2,153,974	16.5	81,568
未 収 金	382,684	3.0	429,773	3.3	△47,089
貸 倒 引 当 金	△7,700	△0.1	△5,000	△0.0	△2,700
貯 蔵 品	12,254	0.1	13,688	0.1	△1,434
資 産 合 計	12,824,051	100.0	13,023,572	100.0	△199,521

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,977,058	23.2	3,257,197	25.0	△280,139
企 業 債	2,977,058	23.2	3,257,197	25.0	△280,139
流 動 負 債	438,964	3.4	425,532	3.3	13,433
企 業 債	320,139	2.5	321,891	2.5	△1,751
未 払 金	98,369	0.8	84,968	0.7	13,401
引 当 金	7,242	0.1	7,378	0.1	△136
賞 与 引 当 金	6,111	0.0	6,275	0.0	△164
法定福利費引当金	1,131	0.0	1,103	0.0	28
その他流動負債	13,214	0.1	11,295	0.1	1,919
繰 延 収 益	2,961,610	23.1	3,067,973	23.6	△106,363
長 期 前 受 金	6,710,425	52.3	6,653,602	51.1	56,823
収 益 化 累 計 額	△3,748,815	△29.2	△3,585,629	△27.5	△163,186
負 債 合 計	6,377,632	49.7	6,750,702	51.8	△373,070
資 本 金	4,479,892	34.9	2,890,299	22.2	1,589,593
自 己 資 本 金	4,479,892	34.9	2,890,299	22.2	1,589,593
固 有 資 本 金	2,519,793	19.6	951,875	7.3	1,567,918
出 資 金	1,960,099	15.3	1,938,423	14.9	21,676
剰 余 金	1,966,528	15.3	3,382,572	26.0	△1,416,045
資 本 剰 余 金	842,892	6.6	842,892	6.5	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.1	523,090	4.0	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	0.9	119,213	0.9	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	1,123,635	8.8	2,539,680	19.5	△1,416,045
減 債 積 立 金	108,923	0.8	108,923	0.8	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,008,434	7.9	2,424,479	18.6	△1,416,045
資 本 合 計	6,446,419	50.3	6,272,871	48.2	173,548
負 債 資 本 合 計	12,824,051	100.0	13,023,572	100.0	△199,521

## 5 キャッシュ・フローについて

平成27年度の業務活動によるものが5億9,134万6千円のプラス、投資活動によるものが2億4,956万3千円のマイナス、財務活動によるものが2億6,021万5千円のマイナスであり、資金期末残高は22億3,554万2千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,215
資金増加(減少)額	81,568
資金期首残高	2,153,974
資金期末残高	2,235,542

## 6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	算 式
施設利用率 (%)	77.4	77.1	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	88.2	86.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	87.8	89.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 $\text{m}^3/\text{m}$	9.2	9.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 $\text{m}^3/\text{万円}$	7.7	7.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

配水能力は、27,570  $\text{m}^3$ で、これに対する1日平均配水量は、21,336  $\text{m}^3$ となっている。また、1日最大配水量については、24,197  $\text{m}^3$ を記録している。

施設利用率は、77.4%で前年度より0.3%増となっている。

## 7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
供給単価 (円/1 m <sup>3</sup> )	221.85	221.38	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m <sup>3</sup> )	225.99	227.87	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	84.6	85.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

有収率は，供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合で，水道事業の効率性を図るひとつの指標である。

供給単価は，1 m<sup>3</sup>当たり水道料金の平均単価を示すもので，前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>あたり 47 銭増加し，221 円 85 銭となっている。

給水原価は，1 m<sup>3</sup>給水するのに要する費用を示すもので，前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>あたり 1 円 88 銭減少し 225 円 99 銭となっている。平成 27 年度は，給水原価が供給単価を 4 円 14 銭上回る状態となっている。

## 8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
総収支比率 (%)	109.1	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	109.5	108.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率 (%)	96.4	95.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

## 9 建設改良事業等について

平成 27 年度の建設改良事業については，配水管の新設や公共下水道事業に併せた配水管布設替及び老朽管布設替事業など，総延長約 2,500m を実施し管網の整備に努めた。

また，施設改良事業については，友部 3 号井更新工事や飯田増圧ポンプ所及び上加賀田地内に増圧ポンプを新設した。

## 10 企業債償還について

企業債償還残高については、政府資金45件、機構資金32件、市中銀行等19件の合計96件で、平成27年度は3億2,189万1千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度末残高	27年度借入額	27年度償還額	26年度末残高
政 府 資 金	2,247,537	—	153,120	2,094,418
地方公共団体金融機構	731,573	40,000	37,481	734,091
市 中 銀 行 等	599,978	—	131,290	468,688
合 計	3,579,088	40,000	321,891	3,297,197

※ 石綿管更新事業実施に伴い、地方公共団体金融機構から、4,000万円を借り入れた。

## 11 むすび

以上が、平成27年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口63,513人で前年度に比べ368人の減少、給水戸数は25,005戸で前年度と比べ245戸増加している。年間総有収水量は、6,608,826 m<sup>3</sup>で前年度と比べ15,593 m<sup>3</sup>増加している。有収率については84.6%で前年度に比べ0.4%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、18億1,947万円で、前年度に比べ782万円減少している。主な要因は、他会計補助金（高料金対策補助金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、16億6,759万7千円で、前年度に比べ4,682万3千円減少している。主な要因は、総係費（給料、手当等及び法定福利費）や過年度損益修正損及びその他特別損失の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた1億5,187万3千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は109.1%になっている。

水道料金については、笠間市水道運営審議会の答申を受け、平成28年4月から料金体系が統一されたことは、利用者の受益と負担の公平性を確保する観点から評価したい。

未収金については、平成26年4月から水道検針及び徴収事務が民間委託されたことに伴い、本年度は3億8,268万4千円となり、前年度に比べ4,708万9千円減少したことは評価したい。しかし、依然未収金が残っており引き続き収納率の向上に努められたい。

水道事業については、将来にわたって安全な水道水の安定供給のために、老朽管の更新や鉛管の解消、老朽化が進む水道施設の計画的な整備と財源確保に努められたい。また、給水人口の減少が見込まれる中で、一層の経営健全化を図るためにも有収率の向上に努められるよう望むものである。

## 笠間市工業用水道事業会計

## 平成 27 年度笠間市工業用水道事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	123,145	150,866	△27,721	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	117,937	141,350	△23,413	
有収率 (%)	95.8	93.7	2.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	336	413	△77	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	717	806	△89	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する 3 企業 (4 供給契約) に対し、日量 1,150 m<sup>3</sup>の契約で、工業用水の供給を行っている。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成27年度の収益的収入は、予算現額2,988万5千円に対し、決算額2,961万5千円で、予算現額に対する収入率は99.1%である。

収益的支出は、予算現額2,911万6千円に対し、決算額2,296万2千円で、予算現額に対する執行率は78.9%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
工業用水道事業収益	29,885	29,615	△270	99.1
営業収益	29,347	29,050	△297	99.0
営業外収益	538	564	26	104.9

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	29,116	22,962	6,154	78.9
営業費用	26,111	21,897	4,214	83.9
営業外費用	1,501	1,064	437	70.9
特別損失	4	—	4	—
予備費	1,500	—	1,500	—

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成27年度の営業収益は、2,689万9千円で、前年度に比べ5万5千円増加している。これは、給水収益（水道料金）の増加によるものである。

営業外収益は、56万5千円で、前年度に比べ1万9千円減少している。主な要因は、受取利息の減少によるものである。

（営業収益，営業外収益）

（単位：千円・％）

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,899	97.9	26,843	97.9	55
	計	26,899	97.9	26,843	97.9	55
営業外収益	受取利息及び配当金	428	1.6	444	1.6	△16
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	—
	雑収益	0	0.0	3	0.0	△3
	計	565	2.1	584	2.1	△19
合 計		27,463	100.0	27,427	100.0	36

営業費用は、2,145万9千円で、前年度と比べ55万2千円減少している。主な要因は、原水及び浄配水費（動力費）の減少によるものである。

（営業費用，営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	5,393	25.1	6,548	29.1	△1,156
	総係費	8,658	40.3	7,856	34.9	803
	減価償却費	7,408	34.5	7,408	32.9	—
	資産減耗費	—	—	199	0.9	皆減
	計	21,459	100.0	22,011	97.7	△552
特別損失	その他特別損失	—	—	516	2.3	皆減
	計	—	—	516	2.3	皆減
合 計		21,459	100.0	22,527	100.0	△1,068

### 3 経営成績について

平成27年度の経営状況は、総収益2,746万3千円に対し、総費用2,145万9千円で、差引き600万4千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は128.0%である。

平成25年度から平成27年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成27年度	27,463	21,459	6,004	128.0
平成26年度	27,427	22,527	4,901	121.8
平成25年度	27,594	22,918	4,676	120.4

平成25年度から平成27年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
当年度純利益 (△純損失)	6,004	4,901	4,676
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	63,184	58,283	53,608
その他未処分利益剰余金変動額	—	2,705	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	69,188	65,889	58,283
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	2,705	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	69,188	63,184	58,283

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ626万5千円増加し、4億5,119万7千円となっている。その構成は、固定資産1億6,785万9千円(37.2%)、流動資産2億8,333万8千円(62.8%)である。

負債資本の総額は、4億5,119万7千円となり、負債について見ると、流動負債382万2千円(0.8%)、繰延収益310万8千円(0.7%)となっている。資本について見ると、資本金3億6,569万2千円(81.0%)、剰余金7,857万5千円(17.4%)である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	167,859	37.2	175,267	39.4	△7,408
有 形 固 定 資 産	167,773	37.2	175,181	39.4	△7,408
土 地	9,637	2.1	9,637	2.2	—
建 物	23,351	5.2	23,856	5.4	△506
構 築 物	91,931	20.4	95,612	21.5	△3,680
機 械 及 び 装 置	42,771	9.5	45,993	10.3	△3,222
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	283,338	62.8	269,666	60.6	13,673
現 金 預 金	280,878	62.3	267,206	60.1	13,673
未 収 金	2,460	0.5	2,460	0.6	—
資 産 合 計	451,197	100.0	444,933	100.0	6,265

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	3,822	0.8	3,425	0.8	397
未 払 金	3,290	0.7	2,855	0.6	435
引 当 金	532	0.1	570	0.1	△38
賞与引当金	422	0.1	480	0.1	△58
法定福利費引当金	110	0.0	90	0.0	20
繰 延 収 益	3,108	0.7	3,245	0.7	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.4	—
収益化累計額	△2,979	△0.7	△2,842	△0.6	△137
負 債 合 計	6,931	1.5	6,670	1.5	260
資 本 金	365,692	81.0	362,987	81.6	2,705
自 己 資 本 金	365,692	81.0	362,987	81.6	2,705
固 有 資 本 金	365,692	81.0	362,987	81.6	2,705
剰 余 金	78,575	17.4	75,275	16.9	3,299
資 本 剰 余 金	9,387	2.1	9,387	2.1	—
受贈財産評価額	9,387	2.1	9,387	2.1	—
利 益 剰 余 金	69,188	15.3	65,889	14.8	3,299
当年度未処分利益剰余金	69,188	15.3	65,889	14.8	3,299
資 本 合 計	444,266	98.5	438,262	98.5	6,004
負 債 資 本 合 計	451,197	100.0	444,933	100.0	6,265

## 5 キャッシュ・フローについて

平成27年度の業務活動によるものが1,367万3千円のプラス、投資活動によるもの及び財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は2億8,087万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	13,673
資金期首残高	267,206
資金期末残高	280,878

## 6 むすび

以上が、平成27年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は123,145 m<sup>3</sup>、有収水量は117,937 m<sup>3</sup>で有収率95.8%となっている。

また、収益総額は2,746万3千円で、前年度に比べ3万6千円増加となった。主な要因は、水道料金の増加によるものである。

次に、支出総額は2,145万9千円で、前年度に比べ106万8千円減少になった。主な要因は、動力費の減少によるものである。

収益総額から支出総額を差引いた600万4千円が純利益となった。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、施設・管路等の老朽化及び更新、修繕に伴う財源の確保が課題となっている。今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

# 笠間市立病院事業会計

## 平成 2 7 年度笠間市立病院事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比 較
入院患者数 (人)	7, 987	8, 189	△202
1 日平均入院患者数 (人)	21. 8	22. 4	△0. 6
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	26, 804 (2, 398)	25, 584 (2, 553)	1, 220 (△155)
1 日平均外来患者数 (人)	110. 3	104. 9	5. 4
入院収益 (円)	195, 504, 878	199, 488, 058	△3, 983, 180
外来収益 (円)	334, 863, 524	305, 224, 650	29, 638, 874
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	24, 478	24, 360	118
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	12, 493	11, 930	563

平成 2 7 年度の患者数は、入院が 7, 987 人 (1 日平均 21. 8 人)、外来が 26, 804 人 (1 日平均 110. 3 人) となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療 (680 人) 及び休日診療 (1, 718 人) が含まれている。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成27年度の収益的収入は、予算現額7億184万5千円に対し、決算額7億1,277万1千円で、予算現額に対する収入率は101.6%である。

収益的支出は、予算現額7億184万5千円に対し、決算額6億6,741万3千円で、予算現額に対する執行率は95.1%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
病院事業収益	701,845	712,771	10,926	101.6
医業収益	632,215	649,156	16,941	102.7
医業外収益	69,627	63,449	△6,178	91.1
特別利益	3	167	164	5563.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	701,845	667,413	2,916	31,516	95.1
医業費用	696,032	665,374	2,916	27,742	95.6
医業外費用	3,962	2,039	—	1,923	51.5
特別損失	4	—	—	4	—
予備費	1,847	—	—	1,847	—

### (2) 資本的収入・支出

平成27年度の資本的収入は、予算現額5,246万6千円に対し、決算額2,696万5千円で、予算現額に対する収入率は51.4%である。

資本的支出は、予算現額5,541万6千円に対し、決算額5,541万5千円で、予算現額に対する執行率は100.0%であり、不用額は1千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,845万円を過年度分損益勘定留保資金2,845万円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資本的収入	52,466	26,965	△25,501	51.4
企業債	25,500	—	△25,500	—
出資金	26,966	26,965	△1	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	55,416	55,415	1	100.0
建設改良費	49,434	49,433	1	100.0
企業債償還金	5,982	5,982	0	100.0

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成27年度の医業収益は、6億4,593万円で、前年度に比べ4,648万8千円増加している。主な要因は、外来収益、その他の医業収益の増加によるものである。

医業外収益は、6,327万8千円で、前年度に比べ1,672万9千円減少している。主な要因は、他会計負担金（市立病院等整備事業負担金）、他会計補助金（病院運営費分）の減少によるものである。

特別利益は、前年度と比べ285万3千円減少している。主な要因は、その他の特別利益の減少によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	入院収益	195,505	27.6	199,488	29.2	△3,983
	外来収益	334,864	47.2	305,225	44.7	29,639
	その他の医業収益	115,562	16.3	94,730	13.9	20,832
	計	645,930	91.1	599,442	87.8	46,488
医業外収益	国・県補助金	750	0.1	960	0.1	△210
	他会計負担金	731	0.1	8,319	1.2	△7,588
	他会計補助金	56,878	8.0	65,783	9.6	△8,906
	患者外給食収益	868	0.1	1,332	0.2	△464
	長期前受金戻入	2,667	0.4	2,505	0.4	162
	その他の医業外収益	1,385	0.2	1,109	0.2	277
	計	63,278	8.9	80,008	11.7	△16,729
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他の特別利益	167	0.0	3,020	0.4	△2,853
	計	167	0.0	3,020	0.4	△2,853
合 計	709,375	100.0	682,470	100.0	26,906	

平成27年度の医業費用は、6億4,454万7千円で、前年度に比べ587万7千円増加している。主な要因は、給与費、材料費の増加によるものである。

医業外費用は、2,123万円で、前年度と比べ260万9千円減少している。主な要因は、雑支出の減少によるものである。

特別損失は、前年度と比べ1,821万3千円減少している。これは、過年度損益修正損、その他の特別損失の皆減によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給与費	344,988	51.8	338,049	49.7	6,939
	材料費	162,203	24.4	155,283	22.8	6,920
	経費	113,992	17.1	121,391	17.8	△7,399
	減価償却費	22,540	3.4	23,376	3.4	△835
	研究研修費	824	0.1	571	0.1	253
	計	644,547	96.8	638,670	93.8	5,877
医業外費用	支払利息	1,150	0.2	1,208	0.2	△58
	患者外給食材料費	824	0.1	1,256	0.2	△433
	雑支出	19,257	2.9	21,375	3.1	△2,118
	計	21,230	3.2	23,839	3.5	△2,609
特別損失	過年度損益修正損	—	—	2,183	0.3	皆減
	その他の特別損失	—	—	16,030	2.4	皆減
	計	—	—	18,213	2.7	皆減
合 計		665,777	100.0	680,721	100.0	△14,945

### 3 経営成績について

平成27年度の経営状況は、総収益7億937万5千円に対し、総費用6億6,577万7千円で、差引き4,359万9千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は106.5%である。

平成25年度から平成27年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成27年度	709,375	665,777	43,599	106.5
平成26年度	682,470	680,721	1,749	100.3
平成25年度	606,242	592,222	14,020	102.4

平成25年度から平成27年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	43,599	1,749	14,020
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△364,755	△366,504	△399,551
当年度変動額	—	—	19,026
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△321,157	△364,755	△366,504
利益剰余金処分別 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△321,157	△364,755	△366,504

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額で5億3,883万円となり、その構成は、固定資産2億6,072万2千円(48.4%)、流動資産2億7,810万8千円(51.6%)である。

負債資本総額では5億3,883万円となり、負債について見ると、総額1億9,078万9千円で、その構成は、固定負債6,494万8千円(12.1%)、流動負債9,310万9千円(17.3%)、繰延収益3,273万2千円(6.1%)となっている。資本について見ると、総額3億4,804万1千円で、その構成は、資本金6億6,919万7千円(124.2%)、剰余金は△3億2,115万7千円(△59.6%)となっている。

#### 笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	260,722	48.4	233,883	48.4	26,839
有 形 固 定 資 産	260,714	48.4	233,883	48.4	26,831
土 地	273	0.1	273	0.1	—
建 物	181,610	33.7	192,077	39.7	△10,466
構 築 物	5,587	1.0	6,014	1.2	△427
機 械 備 品	22,084	4.1	33,314	6.9	△11,230
車 両	2,560	0.5	2,206	0.5	355
建 設 仮 勘 定	48,600	9.0	—	—	皆増
投資その他資産	8	0.0	—	—	皆増
流 動 資 産	278,108	51.6	249,595	51.6	28,513
現 金 預 金	141,305	26.2	138,578	28.7	2,726
未 収 金	123,165	22.9	97,716	20.2	25,449
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△8	△0.0	△2
貯 蔵 品	13,648	2.5	13,308	2.8	340
資 産 合 計	538,830	100.0	483,478	100.0	55,352

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	64,948	12.1	71,445	14.8	△6,497
企 業 債	64,948	12.1	71,445	14.8	△6,497
流 動 負 債	93,109	17.3	99,156	20.5	△6,047
企 業 債	6,497	1.2	5,982	1.2	515
未 払 金	68,014	12.6	74,904	15.5	△6,890
引 当 金	18,598	3.5	18,271	3.8	327
繰 延 収 益	32,732	6.1	35,400	7.3	△2,667
長 期 前 受 金	77,665	14.4	77,665	16.1	—
長期前受金収益化累計額	△44,932	△8.3	△42,265	△8.7	△2,667
負 債 合 計	190,789	35.4	206,001	42.6	△15,212
資 本 金	669,197	124.2	642,233	132.8	26,965
自 己 資 本 金	669,197	124.2	642,233	132.8	26,965
剰 余 金	△321,157	△59.6	△364,755	△75.4	43,599
利 益 剰 余 金	△321,157	△59.6	△364,755	△75.4	43,599
当年度未処分利益剰余金	△321,157	△59.6	△364,755	△75.4	43,599
資 本 合 計	348,041	64.6	277,477	57.4	70,564
負 債 資 本 合 計	538,830	100.0	483,478	100.0	55,352

## 5 キャッシュ・フローについて

平成27年度の業務活動によるものが3,112万2千円のプラス、投資活動によるものが4,937万9千円のマイナス、財務活動によるものが2,098万3千円のプラスであり、資金期末残高は1億4,130万5千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,983
資金増加(減少)額	2,726
資金期首残高	138,578
資金期末残高	141,305

## 6 企業債償還について

企業債償還及び借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度末残高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末残高
財 務 省	77,426	0	5,982	71,445
合 計	77,426	0	5,982	71,445

## 7 むすび

以上が、平成27年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が7,987人(1日平均21.8人)、外来が26,804人(1日平均110.3人)となり前年度と比べて、入院が202人の減で、外来が1,220人の増になっており、全体では利用者が増加している。これは市医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会及び県立こころの医療センター勤務薬剤師の協力のもと、平日夜間・日曜初期救急診療を推進し、市民が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献してきた成果であると考え評価したい。

経営状況については、本年度の総収益は、7億937万5千円で、前年度に比べ2,690万6千円増加している。主な要因は、医業収益(外来収益)の増加によるものである。これに対し、総費用は、6億6,577万7千円で、前年度に比べ1,494万5千円減少している。主な要因は、医業費用(経費)、医業外費用の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた4,359万9千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は106.5%になっている。

特に医業収支が黒字(138万3千円)になったことは、病院関係者の経営努力が認められるところであり評価できる。しかし、一般会計からの運営補助が段階的に縮小される見通しであることから一層の経営努力を期待する。

市立病院については、経営の改善を図りながら疾病の早期発見と早期治療を重点とした取組の他、在宅訪問診療や市民の保健予防業務等についても積極的に役割を果たすことを期待する。

また、平成30年4月に開院される予定の「地域医療センターかさま」については、医療・保健・福祉・介護まで包括的に受診可能な医療を目指し、市医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会及び筑波大学と連携をし、地域の緊急医療体制の取組と地域住民の健康を守る医療機関となることを望むものである。

# 資 料

## 目 次

平成 27 年度笠間市水道事業経営分析	3 2
平成 27 年度笠間市水道事業財務分析	3 4
平成 27 年度笠間市工業用水道事業経営分析	3 6
平成 27 年度笠間市工業用水道事業財務分析	3 8
平成 27 年度笠間市立病院事業経営状況	4 0
平成 27 年度笠間市立病院事業経営分析表	4 1

平成27年度笠間市水道事業経営分析

H28. 3. 31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{21,336}{24,197} \times 100$	(%) 88.18
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{21,336}{27,570} \times 100$	(%) 77.39
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{24,197}{27,570} \times 100$	(%) 87.77
4	配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,808,849}{847,200}$	(m <sup>3</sup> ) 9.22
5	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{7,808,849}{10,200,438,339}$	(m <sup>3</sup> /万円) 7.66
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,466,148,988}{6,608,826}$	(円) 221.85
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,493,554,906}{6,608,826}$	(円) 225.99
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{791,910,653}{6,608,826}$	(円) 119.83
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{63,513}{12}$	(人) 5,292.75
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,608,826}{12}$	(m <sup>3</sup> ) 550,735.50

項 目		算 式		分析値
11	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,524,743,621}{12}$	(円) 127,061,968
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,608,826}{7,808,849} \times 100$	(%) 84.63

平成27年度笠間市水道事業財務分析

H28. 3. 31現在

項 目		算 式	比率(%)
1	固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,201,270,400}{12,824,050,903} \times 100 = 79.55$
2	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,408,028,767}{12,824,050,903} \times 100 = 73.36$
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,201,270,400}{12,385,086,415} \times 100 = 82.37$
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{533,591,555}{10,466,099,898} \times 100 = 5.10$
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,622,780,503}{438,964,488} \times 100 = 597.49$
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,235,542,125}{438,964,488} \times 100 = 509.28$
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,819,470,345}{1,667,597,401} \times 100 = 109.11$
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,818,706,682}{1,660,604,131} \times 100 = 109.52$
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,524,746,621}{1,581,987,338} \times 100 = 96.38$
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{321,890,788}{533,591,555} \times 100 = 60.33$

項 目		算 式		比率(%)
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{321,890,788}{1,466,148,988} \times 100$	21.95
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{78,616,793}{1,466,148,988} \times 100$	5.36
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{533,591,555}{1,466,148,988} \times 100$	36.39
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{92,603,206}{1,466,148,988} \times 100$	6.32

平成27年度笠間市工業用水道事業経営分析

H28.3.31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{336}{717} \times 100$	(%) 46.86
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{336}{1,500} \times 100$	(%) 22.40
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{717}{1,500} \times 100$	(%) 47.80
4	配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{123,145}{4,363}$	(m <sup>3</sup> /m) 28.22
5	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{123,145}{167,772,731}$	(m <sup>3</sup> /万円) 7.34
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{26,898,577}{117,937}$	(円/m <sup>3</sup> ) 228.08
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{21,321,927}{117,937}$	(円/m <sup>3</sup> ) 180.79
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{7,270,996}{117,937}$	(円) 61.65
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 件 数	$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{4}{1}$	(件) 4.00
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{117,937}{1}$	(m <sup>3</sup> ) 117,937.00

項 目		算 式		分析値
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{26,898,577}{1}$	(円) 26,898,577
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{117,937}{123,145} \times 100$	(%) 95.77

平成27年度笠間市工業用水道事業財務分析

H28.3.31現在

項 目		算 式	比率(%)
1	固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{167,858,633}{451,197,095} \times 100$ 37.20
2	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{447,374,701}{451,197,095} \times 100$ 99.15
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{167,858,633}{447,374,701} \times 100$ 37.52
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{7,407,965}{165,629,976} \times 100$ 4.47
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{283,338,462}{3,822,394} \times 100$ 7,412.59
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{280,878,186}{3,822,394} \times 100$ 7,348.23
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,463,081}{21,458,896} \times 100$ 127.98
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,463,081}{21,458,896} \times 100$ 127.98
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,898,577}{21,458,896} \times 100$ 125.35
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{7,407,965} \times 100$ 0.00

(単位：円)

項 目		算 式		比率(%)
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,898,577} \times 100$	0.00
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,898,577} \times 100$	0.00
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,407,965}{26,898,577} \times 100$	27.54
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{8,088,430}{26,898,577} \times 100$	30.07

平成27年度笠間市立病院事業経営状況

H28.3.31 現在

項 目		平成27年度	平成26年度	比 較
患 者 数	入 院 (1日当たり)	7,987人 (21.8人)	8,189人 (22.4人)	△202人 (△0.6人)
	外 来 (1日当たり)	26,804人 (110.3人)	25,584人 (104.9人)	1,220人 (5.4人)
	うち一般診療 (1日当たり)	24,406人 (100.4人)	23,031人 (94.4人)	1,375人 (6.0人)
	うち夜間診療 (1日当たり)	680人 (2.8人)	714人 (2.9人)	△34人 (△0.1人)
	うち日曜診療 (1日当たり)	1,718人 (33.7人)	1,839人 (35.4人)	△121人 (△1.7人)
総 収 益		709,375千円	682,470千円	26,905千円
内 訳	医 業 収 益	645,930	599,442	46,488
	医 業 外 収 益	63,278	80,008	△16,730
	特 別 利 益	167	3,020	△2,853
総 費 用		665,776千円	680,721千円	△14,945千円
内 訳	医 業 費 用	644,547	638,670	5,877
	医 業 外 費 用	21,229	23,838	△2,609
	特 別 損 失	0	18,213	△18,213
純 利 益		43,599千円	1,749千円	41,850千円
内 訳	医 業 収 支	1,383	△39,228	40,611
	医 業 外 収 支	42,049	56,170	△14,121
	特 別 利 益	167	△15,193	15,360
一般会計 繰入金	収益的収支	117,721	132,870	△15,149
	資本的収支	26,965	2,614	24,351
起債償還	元 金	5,982	3,404	2,578
	利 子	1,150	1,208	△58

平成27年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	72.7
2	1日平均患者数(人)	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{日}}$	21.8
		外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	110.3
3	外来・入院患者比率 (%)		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	335.6
4	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,478
		外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,493
5	患者1人1日当たり薬品費(円)		$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	3,914
6	対医業収益比 (%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	24.2
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	49.7
7	総収益対総費用比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5
8	医業収益対医業費用比率 (%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	100.2
9	自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	64.6
10	固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.1
11	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.7
12	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	26.5
13	料金収入 に対する	企業債元利 償還比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.3
		職員給与比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	60.6